

インド金融政策（2024年4月）

物価安定をより確実にする方針の下、8月の利下げ開始を予想

2024年4月8日

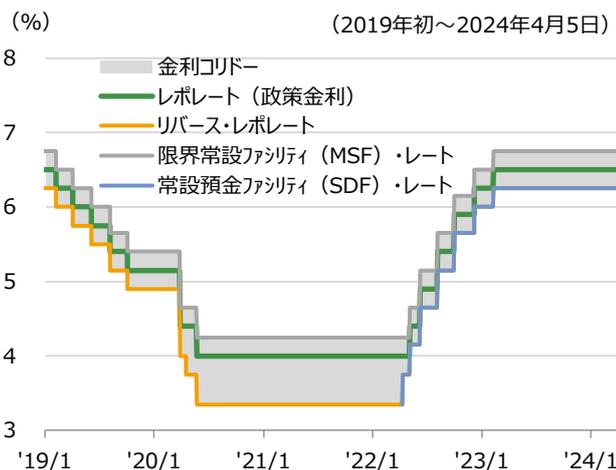
7%近辺の高成長見通しは、物価安定をより確実にする余地を付与

インド準備銀行（中央銀行）は4月5日（現地）終了の金融政策決定会合で、政策金利を6.5%に据え置きました【図1】。市場では早くて年前半の利下げ開始を見込む向きがあることで、利下げの開始時期が注目されていました。しかし、中銀は前回会合の政策スタンスを踏襲し、利下げを急がない姿勢を示しました。好景気が続いており、中銀が物価安定に注力する余裕があることが背景にあるとみられます。

ただ、中銀はインフレ抑制に対して一層自信を示し、インフレ懸念は限定的との見方を継続しました。消費者物価指数の前年同期比の見通しは、7-9月期が中銀目標値の+4.0%を下回る+3.8%へ下方修正され、利下げの条件が整うとの中銀の見方が示唆されました【図2】。また、持続的な物価安定をより確実にするためには、雨季（6~9月）の降雨量や足元上昇傾向にある原油価格の動向が概ね判明してから、8月以降に金融政策の転換を図るのが妥当で、経済・株式市場の中長期的な安定にも寄与すると考えられます。

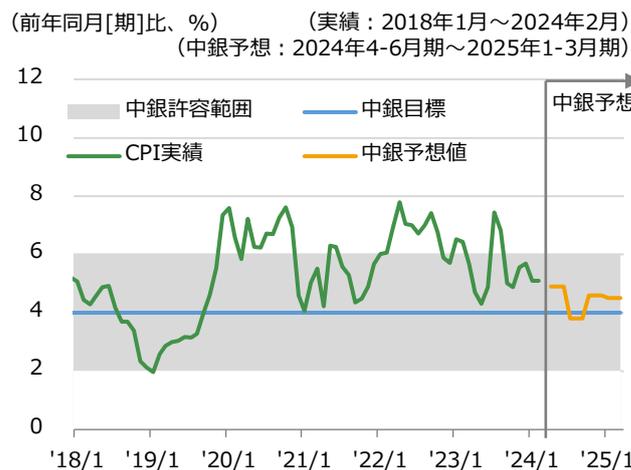
景気状況に関して中銀は、今後1年間の実質GDP成長率が前年同期比+7.0%近辺の高水準で安定的に推移すると見込むなど、良好な見通しを継続しました。具体的には、例年並みのモンスーン（季節風）降雨量が農業や農村部の消費を支援すると見込まれるほか、サービス業やインフラ、民間投資の加速、また製造業の持続的な収益性等も期待されています。当面は、原油価格の動向に注意が必要ですが、高成長持続と8月の利下げ開始への期待が、引き続き株式市場の好材料であると言えます。

図1 主要政策金利および金利コリドー



※金利コリドーとは、銀行間オーバーナイト金利の誘導目標レンジ。中銀は22年4月8日にコリドーの下限を変更。(出所) ブルームバーグ

図2 消費者物価指数



(出所) ブルームバーグ、インド準備銀行

当資料のお取扱いにおけるご注意

- 当資料は投資判断の参考となる情報提供を目的として大和アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、勧誘を目的としたものではありません。投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書(交付目論見書)」の内容を必ずご確認ください。
- 当資料は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。また、記載する指数・統計資料等の知的所有権、その他一切の権利はその発行者および許諾者に帰属します。
- 当資料の中で個別企業名が記載されている場合、それらはあくまでも参考のために掲載したものであり、各企業の推奨を目的とするものではありません。また、ファンドに今後組み入れることを、示唆・保証するものではありません。

この資料は情報提供を目的として作成したものであり、特定の商品の投資勧誘を目的として作成したものではありません。投資判断の最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。

金融商品取引法に基づきお客様にご留意いただきたい事項を以下に記載させていただきます。

むさし証券の概要

商号等：むさし証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第105号

加入協会：日本証券業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会

リスクについて

国内外の金融商品取引所に上場されている有価証券(上場有価証券等)の売買等に当たっては、株式相場、金利水準等の変動や、投資信託、投資証券、受益証券発行信託の受益証券等の裏付けとなっている株式、債券、投資信託、不動産、商品等(裏付け資産)の価格や評価額の変動に伴い、上場有価証券等の価格等が変動することによって損失が生じるおそれがあります。

◎ 上場有価証券等の発行者等の業務や財産の状況等に変化が生じた場合や、裏付け資産の発行者等の業務や財産の状況等に変化が生じた場合、上場有価証券等の価格が変動することによって損失が生じるおそれがあります。

◎ 新株予約権、取得請求権等が付された上場有価証券等については、これらの権利を行使できる期間に制限がありますのでご注意ください。

◎ 上場有価証券等が外国証券である場合、為替相場(円貨と外貨の交換比率)が変化することにより、為替相場が円高になる過程では外国証券を円貨換算した価値は下落し、逆に円安になる過程では外国証券を円貨換算した価値は上昇することになります。したがって、為替相場の状況によっては為替差損が生じるおそれがあります。

※ 裏付け資産が、投資信託、投資証券、預託証券、受益証券発行信託の受益証券等である場合には、その最終的な裏付け資産を含みます。

※ 新規公開株式、新規公開の投資証券及び非上場債券等についても、上記と同様のリスクがあります。

手数料等諸費用について

当社取り扱いの商品等にご投資いただく場合

各商品毎の所定の手数料をご負担いただく場合がありますが、商品毎に異なるため、ここでは表示することができません。

また、各商品等には価格の変動等による損失を生じるおそれがあります。

投資信託につきましては、手数料の他、信託報酬等・その他の費用(監査費用、運営・管理費用等)等を御負担いただきますが、これらの費用等は、事前に計算できませんので表示しておりません。

当該商品等の契約締結前交付書面や目論見書またはお客さま向け資料等をよくお読みください。

【広告審査済】